

【第7次矢吹町行財政改革大綱】

矢吹町行財政改革実行計画

(令和7年度～令和9年度)

令和7年7月

矢吹町

第1 実行計画策定の基本的な考え方

1. 実行計画策定の趣旨

行財政改革を戦略的に進めるために策定した「第7次矢吹町行財政改革大綱（令和6年度から令和13年度まで）」（以下「大綱」という。）に基づき、具体的な取組とその実施時期等を明らかにするため、この「実行計画」を策定するものである。

計画期間は令和7年度から令和9年度までとし、体系的、集中的な改革の取組を行うとともに、毎年度その進捗状況を確認しながら、今後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、新たな取組の追加など随時見直しを行うものとする。

2. 実行計画の構成

「実行計画」は、大綱に示した3つの重点事項を達成するために、10の推進項目に、39の実施項目を設定し、方針、年度計画、期待する効果、取組内容、評価指標等を記載した。

3. 財政健全化の推進

健全な財政運営を推進するため、財政指標のモニタリングを行うものとする。

(1) 健全な財政運営を推進し、健全化判断比率のさらなる改善を図る。

また、その他の各財政指標についても適正水準へ維持・改善に努める。

(2) 財政運営の健全性を保つため、歳入と歳出の均衡を図る。

(3) 新たな平時を見据えた適正な財政規模への移行を図る。

4. 収支と行財政運営の見通し

これまで、東日本大震災や福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症といった有事への対応により、本町の予算規模は一時的に拡大したが、現在は平時に戻りつつあり、これに伴い、国からの特定財源である交付税や補助金が縮小傾向にある。

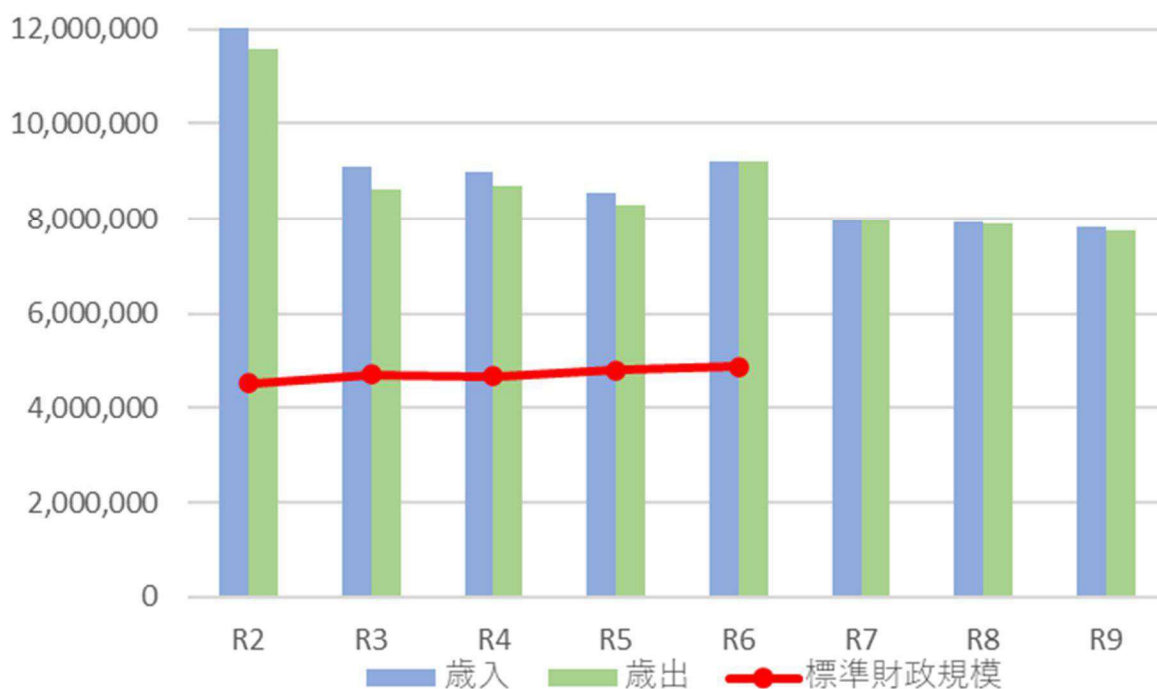
このような状況下で、「第7次矢吹町まちづくり総合計画」に基づく事業を推進するためには、今後の収支を慎重に見通す必要があり、現時点の予測では、歳出が歳入を上回ることが見込まれている。

今後は、「新たな平時」を見据えた適正な予算規模への見直しを進めるとともに、常に想定される有事への備えとして必要な資金を確保し、強靱な財政基盤を確立していく。

また、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供していくため、公共施設等の長寿命化対策に計画的に取り組んでいく。

本町の財政健全化と持続可能な行政サービス提供のため、行財政改革に継続的に取り組み、その成果によって不足する財源を確保していく。そして、改革を継続し、その効果を年々高めていくことで新たな資金を捻出し、「未来への投資」に資する事業へ積極的に取り組んでいく。

実行計画の内容を反映した収支見通し (単位：千円)



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
歳入	12,124,663	9,105,279	8,971,463	8,542,914	9,190,590	7,958,410	7,907,623	7,821,750
歳出	11,587,023	8,614,053	8,710,477	8,297,799	9,190,590	7,958,410	7,886,948	7,742,540
収支	537,640	491,226	260,986	245,115	0	0	20,675	79,210
標準財政規模	4,692,938	4,888,264	4,851,896	4,994,921	5,070,321	-	-	-

※歳入歳出は、令和2～5年度は決算額、令和6～7年度は予算額、令和8～9年度は見込額。

5. 実行計画の進行管理等

- (1) 実行計画を着実に推進していくために、庁議を中心とする庁内組織において進行管理を行う。また、新たに取り組むべき事項が生じた場合には、実行計画に位置づけ、その進行管理も併せて行う。
- (2) 評価は、実施項目の担当課において自己評価を行い、次いで内部評価を実施する。
- (3) 実行計画の実施状況及び評価は、広報やぶき・ホームページ等で公表する。

第2 実行計画体系

1. 持続可能な財政基盤の確立

推進項目	実施項目	担当課
①財政の健全化	①内部管理経費の削減 ②中長期財政計画の推進 ③補助金等の整理・合理化 ④特別会計及び公営企業会計の健全化 (国民健康保険特別会計) (介護保険特別会計) (水道会計・下水道会計) ⑤議会運営費の効率化	総務課 他 総務課 総務課 他 保健福祉課 保健福祉課 上下水道課 議会事務局
②自主財源の確保	①町税等の収納率向上と債権管理の適正化 (町税) (住宅使用料) (水道・下水道使用料) (子育て関連サービス使用料) ②使用料・手数料の適正化 ③ふるさと納税等の取り組み強化 (ふるさと納税) (ガバメントクラウドファンディング) ④基金の効率的管理・運用	税務課 都市整備課 上下水道課 子育て支援課 総務課 他 商工観光課 総務課 他 総務課
③公共施設のマネジメント	①公共施設等の適正な管理 (役場庁舎) (集会所施設) (保健・福祉施設) (駅施設) (町営住宅・公園・道路) (上下水道施設) (学校施設) (社会教育施設・体育施設) (幼稚園施設) ②公有財産の有効活用 (未利用財産の利活用) ③無効水量 (水道) 及び不明水流入量 (下水道) の抑制	総務課 まちづくり推進課 保健福祉課 商工観光課 都市整備課 上下水道課 教育振興課 生涯学習課 子育て支援課 総務課 上下水道課

2. 職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

推進項目	実施項目	担当課
①事務事業の見直し	①行政評価制度の効果的な活用 ②公共事業の選択と集中 (都市整備課) (上下水道課) ③各種イベントの整理・統合 (商工観光課) (生涯学習課) ④持続可能な学校給食運営の検討	企画・デジタル推進課 都市整備課 上下水道課 商工観光課 生涯学習課 教育振興課
②組織・人員の適正化	①リスクマネジメント強化 ②組織機構の見直しと機能強化 ③定員適正化計画の推進 ④意思決定のプロセスの見直し	企画・デジタル推進課 総務課 総務課 企画・デジタル推進課
③人材の育成と働きやすい 職場づくり	①職員研修の充実 ②人材育成考課制度の推進 ③勤務時間の適正管理 ④メンタルヘルス対策	総務課 総務課 総務課 総務課

3. 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

推進項目	実施項目	担当課
①自治体D Xの推進	①窓口サービスの向上 ②自治体基幹業務システムの標準化・共通化 ③行政情報システムの全体最適化 ④ICT活用による業務効率化	総合窓口課 他 企画・デジタル推進課 企画・デジタル推進課 企画・デジタル推進課
②町政情報の公表と共有	①積極的な情報発信 (行政情報) (防災情報) (観光情報)	総務課 まちづくり推進課 商工観光課
③民間活力の活用	①事務事業の民間委託の推進 ②PFI等新たな事業手法の調査研究 (上下水道) ③指定管理者制度の検証 ④外郭団体の活用 ⑤外部人材の活用	総務課 他 総務課 上下水道課 企画・デジタル推進課 まちづくり推進課 企画・デジタル推進課、商工観光課 他
④多様な主体との連携・協働の推進	①協働のまちづくりの推進 ②しらかわ地域定住自立圏構想の推進 ③上下水道施設監視システムのクラウド化及び企業会計システムの広域化 ④姉妹・交流都市等との交流・連携の強化 ⑤ごみの減量化、資源化の取組強化	まちづくり推進課 企画・デジタル推進課 上下水道課 まちづくり推進課 まちづくり推進課

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項①】財政の健全化

実施項目①	内部管理経費の削減		担当課	総務課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	職員の意識改革	
実施方針	消耗品費、燃料費、光熱水費等の内部経費について全庁的な経費節減のための取り組みを行う。 また、委託料等については、調達・契約事務に係る競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数業者からの見積り合わせ等による契約価格の引き下げに努める。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な事務事業の執行 経費の削減 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減の取組み実施 効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減の取組み実施 効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減の取組み実施 効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減の取組み実施 効果の検証 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課に配置する扇風機やファンヒーターの数を徹底管理し、役場庁舎の冷暖房運転に係る電気料・燃料代を抑制する。 ペーパーレス化の推進により、印刷コストを削減する。 委託料について、多数業者からの見積り合わせ等による契約価格の引き下げに努める。 		評価指標			
			光熱水費・燃料費（全施設）・消耗品（紙、トナー代）の令和5年度比の削減率			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費・燃料費 約100,000千円 紙代 2,200千円 トナー代 6,500千円 	⇒	5%減 (△5,400千円)	5%減 (△5,400千円)	5%減 (△5,400千円)	

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項①】財政の健全化

実施項目②	中長期財政計画の推進		担当課	総務課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	行政資源の最適化		歳入効果
実施方針	「第7次矢吹町まちづくり総合計画」に基づく実施計画及び予算編成と連動し、効率的な財政運営を行うため、財政の健全性を確保しながら、持続可能な財政運営を行うための計画を策定し、各種事業を実施していく際の指針とする。 また、社会経済情勢等の環境の変化に対応するため、各課の情報を集約して財政見通しを多面的に検討することにより、より精度の高い中長期財政計画へと見直し、持続可能な財政運営に努める。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点による行政経営、住民への説明責任の確保 ・計画と予算編成との連動の明確化 ・健全化判断比率の抑制、町債残高の削減、基金残高の増加 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	・財政計画の策定準備	・財政計画の策定 ・財政計画の運用（ローリングの実施）	・財政計画の運用（ローリングの実施）	・財政計画の運用（ローリングの実施）		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画の策定 ・財政計画の運用（ローリングの実施） 		評価指標			
			①毎年のローリング（見直し）実施状況 ②実質公債費比率 ③将来負担比率			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①- ②11.2% ③72.6%	⇒	①計画策定 ②11.0% ③70%	①ローリングの実施 ②10.8% ③65%	①ローリングの実施 ②10.5% ③60%

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項①】財政の健全化

実施項目③	補助金等の整理・合理化		担当課	総務課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果		
実施方針	補助金等を効果的かつ適正に交付するため、事業の公益性や行政負担のあり方、事業成果など、定期的な検証・見直しを実施する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢に対応した公平性、効率性、透明性の確保 ・団体等の効率的運営、自立 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「補助金等の見直し基準」の改正検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・各補助金等の効果検証及び事業評価の実施 ・「補助金等の見直し基準」の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・各補助金等の効果検証及び事業評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各補助金等の効果検証及び事業評価の実施 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の「補助金等の見直し基準」について、改正の必要性等の有無を検証する。 ・全ての補助金について、事業の効果検証を実施する。 ・補助金の新設や既存の補助金交付要綱の改正等により補助金の額を変更する場合について、事前評価の導入を検討する。 		評価指標			
			効果検証を実施する補助金等の件数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	-	⇒	全ての補助金 (42件)	全ての補助金 (42件)	全ての補助金 (42件)	

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項①】財政の健全化

実施項目④	特別会計及び公営企業会計の健全化		担当課	保健福祉課・上下水道課			
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の効率化		
実施方針	人口減少・少子高齢化に伴い、特別会計（国民健康保険特別会計・介護保険特別会計）においては医療費及び介護給付費の増大、公営企業会計（水道・下水道）においては、料金収入の減少及び設備の老朽化による維持管理費の増大が予想される。事業費の増加を抑制するため、特別会計については、各種検診や保健事業の実施による被保険者の健康増進及び介護予防サービスの普及に取り組む、公営企業会計については上下水道事業の広域化・共同化（農業集落排水の公共下水道への編入）に取り組む。						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費・介護給付費の削減 ・水道・下水道事業における維持管理費用の削減（一般会計負担金の抑制） 						
○国民健康保険特別会計（保健福祉課）							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	病気の早期発見、早期治療をはじめ保健事業の対象者把握など、適正な保険給付及び医療費適正化の出発点となる特定健診について未受診者対策を講じ、受診率向上に向けて取り組む。	病気の早期発見、早期治療をはじめ保健事業の対象者把握など、適正な保険給付及び医療費適正化の出発点となる特定健診について未受診者対策を講じ、受診率向上に向けて取り組む。	病気の早期発見、早期治療をはじめ保健事業の対象者把握など、適正な保険給付及び医療費適正化の出発点となる特定健診について未受診者対策を講じ、受診率向上に向けて取り組む。	病気の早期発見、早期治療をはじめ保健事業の対象者把握など、適正な保険給付及び医療費適正化の出発点となる特定健診について未受診者対策を講じ、受診率向上に向けて取り組む。	病気の早期発見、早期治療をはじめ保健事業の対象者把握など、適正な保険給付及び医療費適正化の出発点となる特定健診について未受診者対策を講じ、受診率向上に向けて取り組む。		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診対象者全員に案内通知及び受診券を送付する。 ・広報やぶき、町ホームページ、SNS等への記事掲載及び防災無線による放送等により周知を図る。 ・平日に受診できない対象者を考慮し、休日の実施及び追加検診の日程を設定する。 ・健診の申し込みがない対象者に受診勧奨通知を送付する。 			評価指標			
				特定健診受診率			
				現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	51.0%	⇒	52.0%	54.0%	56.0%		
	（令和5年度実績）						
○介護保険特別会計（保健福祉課）							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	介護給付適正化事業の実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検 ・医療情報との突合	介護給付適正化事業の実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検 ・医療情報との突合	介護給付適正化事業の実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検 ・医療情報との突合	介護給付適正化事業の実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検 ・医療情報との突合	介護給付適正化事業の実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検 ・医療情報との突合		
取組内容	介護サービスを真に必要なとする利用者を適切に認定するため、介護給付適正化事業を実施 ①認定調査の直接実施 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検・医療情報との突合			評価指標			
				①認定調査の直接実施割合 ②ケアプラン点検と住宅改修訪問調査の実施件数 ③県国保連合会に委託して実施する縦覧点検・医療情報との突合回数			
				現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	①40%	⇒	①45%	①47%	①49%		
	②12件		②15件	②16件	②17件		
	③4回		③4回	③4回	③4回		

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項①】財政の健全化

○水道事業会計・下水道事業会計（上下水道課）						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 大和久地区農集排水処理区の工事 三城目地区農集排水処理区の協議 	<ul style="list-style-type: none"> 大和久地区農集排水処理区の工事 三城目地区農集排水処理区の測量設計 	<ul style="list-style-type: none"> 大和久地区農集排水処理区の公共下水道供用開始 三城目地区農集排水処理区の工事 	<ul style="list-style-type: none"> 三城目地区農集排水処理区の工事 		
取組内容	評価指標					
	一部の農業集落排水処理区域を公共下水道へ編入することにより維持管理費を削減する。 ①大和久地区農集排水処理区の公共下水道編入工事、供用開始 ②遊水地事業に伴う三城目地区農集排水処理区の公共下水道編入協議、測量設計、工事					
	農業集落排水から公共下水道へ編入するための整備進捗 ①大和久地区 ②三城目地区					
		現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
		①整備済管路延長 0.9km ②-	⇒	①マンホールポンプ設置 2基 ②測量設計 1.6km	①公共下水道供用開始 ②管路工事	②管路工事

実施項目⑤	議会運営費の効率化		担当課	議会事務局		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の効率化	
実施方針	少子高齢化や人口減少等の影響による地方交付税の減額等、将来的な歳入予算の縮減を見据え、歳出予算の削減に努める。					
期待される効果	歳出予算の削減					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 予算縮減の検討 政務活動費の交付条例を廃止（令和6年度をもって廃止） 	<ul style="list-style-type: none"> 政務活動費を廃止 長期継続契約の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約の検証結果を踏まえた次期契約の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約の検証結果を踏まえた次期契約の締結 		
取組内容	評価指標					
	議会費決算額の削減					
	政務活動費の交付条例を廃止。（交付は6年度まで） 宿泊を伴う議員研修の実施を2年に1回とする。 会議システム使用料（長期継続契約）における無線LAN回線の削減。 長期継続契約（タブレット関連契約、会議システム使用料、議会中継システム賃貸借）の検証					
		現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
		102,638千円 （令和5年度決算額）	⇒	97,650千円 （R7当初予算額 △4,988千円）	97,650千円 （R7当初予算額 △4,988千円）	97,650千円 （R7当初予算額 △4,988千円）

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項②】自主財源の確保

実施項目①	町税等の収納率向上と債権管理の適正化		担当課	総務課、税務課、都市整備課、上下水道課、子育て支援課			
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳入効果	行政資源の適正化		
実施方針	町税については、適正な債権管理事務の推進により、収入未済額はピーク時である平成16年度決算時の約3.3億円から令和5年度決算時では約0.7億円と大幅に縮減された。今後も、町税等のさらなる収入未済額の縮減と収納率の向上を図るため、住民の自主納付意欲の向上や納めやすい環境づくりを進めるとともに、適正な債権管理に努める。また、収納確保委員会で全庁的な債権管理方針の検討を行う。						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の原則に基づく公平性の確保 収納率向上による適正な歳入の確保 						
○町税（税務課）							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 現年分の徴収強化 課税客体の適正な把握 財産調査の徹底 催告書送付の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 現年分の徴収強化 課税客体の適正な把握 財産調査の徹底 催告書送付の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 現年分の徴収強化 課税客体の適正な把握 財産調査の徹底 催告書送付の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 現年分の徴収強化 課税客体の適正な把握 財産調査の徹底 催告書送付の徹底 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 納税相談の実施 催告書の送付 滞納処分の実施 町税等の納付方法や納付場所の拡大と周知 白河地方広域市町村圏整備組合滞納整理課への移管 地方税法第739条の5に基づく県による個人県民税の直接徴収 滞納整理業務に対するノウハウの維持及び向上 未相続財産の滞納整理 		評価指標				
			町民税（個人分）及び固定資産税の現年課税分の収納率				
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
			徴収率（令和5年度実績） 町民税（個人分） 99.39% 固定資産税 99.38%	⇒	徴収率 町民税（個人分） 99.16% 固定資産税 99.31%	徴収率 町民税（個人分） 99.39% 固定資産税 99.38%	徴収率 町民税（個人分） 99.39% 固定資産税 99.38%
○住宅使用料（都市整備課）							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 滞納額50万円以上、かつ分納相談等（不履行含む）をしていない者に対する徴収強化 収入申告時等、口頭による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年以前より滞納があり、滞納額が10万円を超えるものに対する徴収強化 前年度からの継続催告 収入申告時等、口頭による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの継続催告 収入申告時等、口頭による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの継続催告 収入申告時等、口頭による催告 			
取組内容	<p>○住宅使用料債権管理等業務委託 （参考：令和6年度実績：新規委託件数23件、継続委託件数9件） 新規委託については、債務者及び保証人に対し、催告書の送付及び納付相談を実施。継続委託については、引き続き、催告、相続人調査及び納付誓約履行監視を実施する。 ○収入申告時等、口頭による催告を行う</p>		評価指標				
			住宅使用料（町営・災害公営住宅）現年分収納率				
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
			88.73% （令和5年度実績）	⇒	89.00%	89.50%	90.00%

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項②】自主財源の確保

○水道・下水道使用料について（上下水道課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 督促状送付 臨戸訪問、納入相談、給水停止 債権調査 	<ul style="list-style-type: none"> 督促状送付 臨戸訪問、納入相談、給水停止 債権調査 	<ul style="list-style-type: none"> 督促状送付 臨戸訪問、納入相談、給水停止 債権調査 	<ul style="list-style-type: none"> 督促状送付 臨戸訪問、納入相談、給水停止 債権調査 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> Web口座振替受付サービスやスマートフォン決済アプリ等を活用した納付案内及び周知広報 未納者に対する督促や催告及び給水停止 滞納水道使用料等債権調査業務委託の実施 (参考：令和6年度実績 33件) 		評価指標			
			使用料収納率（現年） ①水道 ②公共下水道 ③農業集落排水			
			現状値	⇒	令和7年度目標	令和8年度目標
		①98.76% ②98.26% ③99.36% (令和5年度実績)	①98.80% ②98.30% ③99.40%	①98.85% ②98.35% ③99.45%	①98.90% ②98.40% ③99.50%	
○子育て関連サービス使用料について（子育て支援課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替・クレジットカード等による納付の啓発 納付相談や児童手当の充当申出書提出の働きかけ等による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替・クレジットカード等による納付の啓発 納付相談や児童手当の充当申出書提出の働きかけ等による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替・クレジットカード等による納付の啓発 納付相談や児童手当の充当申出書提出の働きかけ等による催告 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替・クレジットカード等による納付の啓発 納付相談や児童手当の充当申出書提出の働きかけ等による催告 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替やクレジットカード、スマートフォン決済アプリ等による納付を啓発し、利便性向上に努める。 幼稚園等関連する各施設と連携し、納付相談や児童手当の充当申出書提出の働きかけ等による催告に取り組む。 		評価指標			
			児童クラブ育成料収納率			
			現状値	⇒	令和7年度目標	令和8年度目標
		99.55% (令和5年度実績)	99.60%	99.65%	99.70%	

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項②】自主財源の確保

実施項目②	使用料・手数料の適正化		担当課	総務課 他		
完了年度	令和8年度		見込まれる効果区分	歳入効果	行政資源の最適化	
実施方針	<p>特定の目的のために特定の方が利用する行政サービスにかかる町の費用負担については、サービスを利用しない人との公平性を確保するため、統一的な基準に基づき検討する必要がある。特定目的によるサービスを利用する方（受益者）の使用料・手数料等の負担について、全庁的な指標となる基準を作成し、受益者負担の適正化を図る。</p> <p>【個別実施方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅東口駐車場：料金改定の検討、電子決済対応の機器導入の検討 ・ 上下水道：近隣市町村の動向調査、料金改定の検討 ・ 子育て関連サービス：児童クラブ育成料、保育園保育料、幼稚園バス分担金、幼稚園預かり保育料、屋内外運動場（未来くるやぶぎ）利用料について、料金改定の検討 ・ その他公共施設（健康センター・社会教育施設等）：使用料改定の検討 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の原則に基づく公平性の確保 ・ 適正な歳入の確保 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統一的な基準の作成検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統一的な基準の作成 ・ 全件調査 ・ 料金改定に向けた条例、規則の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の統一的な基準を作成する。 ・ 作成した基準及び近隣市町村の状況をもとに検討し、使用料・手数料の適正化の可否について判断する。 		評価指標			
			使用料・手数料の改定による歳入の増加額			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	89,444千円 (令和5年度決算額)		⇒	-	30,000千円増 (令和5年度比較)	30,000千円増 (令和5年度比較)

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項②】自主財源の確保

実施項目③	ふるさと納税等の取組強化		担当課	商工観光課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳入効果	職員の意識改革	
実施方針	自主財源の確保に向けた積極的な取り組みとして、個人向けにはふるさと納税返礼品に係るプロモーション業務等の取り組みを強化し、寄付額の増加と当町のPRを推進する。企業向けには企業訪問等によるプロモーションを強化し、寄付額の増加と地域貢献としての企業のPRを推進する。また、ガバメントクラウドファンディングの基本方針を策定し、取組を推進する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主財源の確保 ・ 当町の効果的なPR ・ 職員のモチベーション向上 					
○ふるさと納税（商工観光課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の取組強化 目標額 個人：60,000千円 企業：10,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の取組強化 目標額 個人：100,000千円 企業：20,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の取組強化 目標額 個人：120,000千円 企業：30,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の取組強化 目標額 個人：150,000千円 企業：50,000千円 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税返礼品に係るプロモーション業務の強化 ・ 新規返礼品の追加掲載 ・ 企業訪問等の拡充 		評価指標			
			ふるさと納税等による寄付額			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		43,850千円 (令和5年度実績)	⇒	120,000千円 (+76,150千円)	150,000千円 (+106,150千円)	200,000千円 (+156,150千円)
○ガバメントクラウドファンディング（総務課 他）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本方針の作成 ・ 募集(重点プロジェクト等) 目標額 9,462千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト選定・募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト選定・募集 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバメントクラウドファンディングの基本方針の作成 ・ プロジェクトの選定・募集 		評価指標			
			ガバメントクラウドファンディングによる寄付額			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	9,462千円 (+9,462千円)	プロジェクトに応じて設定	プロジェクトに応じて設定

【重点事項1】 持続可能な財政基盤の確立

【取組事項②】 自主財源の確保

実施項目④	基金の効率的管理・運用		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳入効果	行政資源の適正化	
実施方針	「矢吹町資金管理運用方針」の資金調達と資金運用に関わる財務活動の原則に基づきながら、資金の安全性、流動性及び効率性の実現を図る。極めて低い金利水準の下で、幅広い施策・事業を展開するためには、効率的な公金の管理・運用を図っていく必要がある。調達と運用は、貸借という金融活動の中の表裏として捉え、安全かつ効率的な運用である、長期の債券と大口定期預金による運用の促進により、事務の効率化と運用益の拡大を目指す。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益による自主財源の確保 ・効率的な基金管理 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の運用 ・新たな債券運用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の運用 ・新たな債券運用の検討 ・基金の一括管理の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の運用 ・新たな債券運用の検討 ・基金の一括管理の検討 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・債券による運用の推進 ・基金の一括管理の検討 		評価指標			
			①債券運用額 ②運用益の増加額			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①1億円 （財政調整基金） ②640千円	⇒	①2億円 ②640千円増	①2億円 ②640千円増	①3億円 ②1,280千円増

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

実施項目①	公共施設等の適正な管理		担当課	総務課、まちづくり推進課、保健福祉課、商工観光課、都市整備課、上下水道課、教育振興課、生涯学習課、子育て支援課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳入効果		
実施方針	「矢吹町公共施設等総合管理計画」を踏まえた各施設の個別計画等に基づき、計画的な維持管理により、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を図る。また、施設の集約化、用途廃止、管理業務の一括発注等管理事務の効率化の検討を進める。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理経費の軽減 公共施設の効果的かつ効率的な活用 施設の長寿命化 					
○役場庁舎（総務課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎耐震改修に係る基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎耐震改修の実施スケジュールの検討 財源の検討 庁舎整備事業手法の可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎耐震改修実施設計の着手 庁舎整備事業手法の可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎耐震改修工事の着手時期の検討 庁舎整備事業手法の可能性調査 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎耐震改修の実施スケジュールの検討 財源の検討 庁舎整備事業手法の可能性調査 		評価指標			
			役場庁舎耐震改修工事の進捗			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	基本設計策定	実施設計策定	工事着手の検討
○集会所施設（まちづくり推進課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	トイレの洋式化 2箇所（明新多目的集会所・中野目集会所）	施設の有効活用に向けて各施設の現状調査	個別計画の作成方針決定	個別計画の策定		
取組内容	「集会所施設長寿命化計画」に基づき、計画的な維持管理、効果的な改修・修繕について検討し、各集会所施設の個別計画を作成し、施設の長寿命化・延命化を図るとともに財政負担の軽減を図る。		評価指標			
			集会所施設個別計画の策定状況			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	調査	方針決定	策定（1施設）

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

○保健・福祉施設（保健福祉課）							
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 福祉会館の指定管理者制度の終了 	<ul style="list-style-type: none"> 健康センターの長寿命化を目的とした施設管理の方向性について調査・検討 福祉会館・保健福祉センターの指定管理者制度終了に伴う管理・運営手法の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉施設個別計画の見直し 健康センターの長寿命化を目的とした施設管理の方向性についての調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 健康センターの長寿命化を目的とした施設管理の方向性の決定 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康センターの長寿命化を目的とした施設管理の方向性について調査・検討 保健福祉施設個別計画の見直し 福祉会館・保健福祉センターの指定管理者制度終了に伴う管理・運営手法の見直し 		評価指標				
			健康センターの長寿命化を目的とした施設管理の方向性検討の進捗				
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
			-	⇒	調査・検討	調査・検討	方向性の決定
○駅施設（商工観光課）							
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹駅内照明のLED化 矢吹町コミュニティプラザの改修 矢吹駅自由通路構造体の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹駅内照明のLED化 矢吹駅の劣化状況調査及び修繕方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 外壁、屋根屋上、内部仕上劣化部の改修 エレベーターの改修 	<ul style="list-style-type: none"> 外壁、屋根屋上、内部仕上劣化部の改修 エレベーターの改修 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「矢吹町コミュニティプラザ長寿命化計画」に基づく改修、修繕工事 施設の長寿命化及び計画的な維持管理を目的とした劣化状況等調査の実施 		評価指標				
			「矢吹町コミュニティプラザ長寿命化計画」に基づく改修、修繕工事により延長される耐用年数				
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
			-	⇒	-	15年	15年

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

○町営住宅・公園・道路（都市整備課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 各個別施設計画に基づく維持、修繕 大林住宅1棟撤去 	<ul style="list-style-type: none"> 各個別施設計画の更新、見直し 各個別施設計画に基づく維持、修繕 大林住宅1棟撤去 橋梁集約化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 各個別施設計画の更新、見直し 各個別施設計画に基づく維持、修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 各個別施設計画の更新、見直し 各個別施設計画に基づく維持、修繕 	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各個別施設計画に基づき、維持・修繕(更新)を行い、さらに、管理費用縮減のため施設の撤去、集約化を検討する。 		評価指標			
			①各個別施設計画に基づく維持、修繕(更新)の実施状況 ②施設の撤去、集約化等の検討状況			
			現状値	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
		①矢吹町道路施設等長寿命化計画に基づき、2路線の舗装修繕を実施。 ②-	⇒	①各個別施設計画に基づき、事業を実施する。 ②橋梁・住宅の集約化等検討	①各個別施設計画に基づき、事業を実施する。 ②橋梁・住宅の集約化等検討	
○上下水道施設（上下水道課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 各計画に基づく計画的な更新及び維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各計画に基づく計画的な更新及び維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各計画に基づく計画的な更新及び維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各計画に基づく計画的な更新及び維持管理 		
取組内容	「矢吹町水道施設長寿命化計画」や「矢吹町公共下水道ストックマネジメント計画」等に基づき更新を行い、施設の長寿命化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 水道施設の更新 下水道施設の更新 		評価指標			
			施設及び管路の更新実績			
			現状値	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
		【水道】- 【下水道】 マンホールポンプ更新 2基	⇒	【水道】- 【下水道】 制御盤更新 1基 管路更新0.1km	【水道】 管路更新0.2km 【下水道】 マンホールポンプ更新1基	【水道】 管路更新0.2km 【下水道】 マンホールポンプ更新1基

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

○学校施設（教育振興課）						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹中学校校舎のLED化工事 町立小学校の適正規模適正配置に関する基本方針の策定に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹中学校校舎のLED化工事 矢吹中学校体育館空調設置工事 町立小学校の適正規模適正配置に関する基本方針の策定及び将来コスト等の最適化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹中学校校舎のLED化工事 町立小学校の適正規模適正配置に関する基本方針に基づく事業推進及び将来コスト等の最適化を検討。基本構想の策定に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持補修により長寿命化を図る 町立小学校の適正規模適正配置に関する基本構想の策定に継続して取り組む。 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 町立小学校の児童にとって望ましい学級あたりの児童数及び1学年あたりの学級数、将来コスト等により再配置の必要性について検討し、基本方針・基本構想を策定する。 老朽化した学校施設の維持管理を行い、施設の安全性を確保する。 		評価指標			
			①町立小学校適正規模適正配置に関する基本方針の策定 ②中学校校舎LED化による電気料の削減率			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①- ②12,556千円（R5実績）	⇒	①基本方針による方向性の整理 ②△5% （△600千円）	①基本構想策定に着手 ②△10% （△1,200千円）	①基本構想策定を継続 ②△15% （△1,800千円）
○社会教育施設・体育施設（生涯学習課）						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 三神公民館改修工事 文化センター屋外キュービクル更新 文化センター舞台ワイヤーロープ更新 町民テニスコート コート修繕(1面) 	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター屋外キュービクル更新 文化センター小ホール屋上修繕工事 文化センター空調設備更新・照明LED化、中畑・三神公民館照明LED化検討 施設のランニングコスト低減の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター屋外キュービクル更新 文化センター・中畑公民館照明LED化工事 矢吹球場・大池球場さび止め修繕 町民テニスコート コート修繕(1面) 大池球場・町民テニスコート・勤労者体育館照明LED化検討 施設のランニングコスト低減の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター空調設備更新工事 三神公民館照明LED化工事 大池球場・町民テニスコート・勤労者体育館照明LED化工事 施設のランニングコスト低減の検討 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、施設の安全性を確保するため、各施設の基本方針を見直す 管理施設のランニングコストの低減の検討（一括発注管理事務等の検討） 稼働状況に応じた体育施設照明LED化の優先付け 		評価指標			
			長寿命化計画に基づく管理施設の基本方針見直しの進捗			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	調査・検討	見直し	運用

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

○幼稚園施設（子育て支援課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		・矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置基本計画の策定	・矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置基本計画及び矢吹町立幼稚園施設長寿命化計画に基づく方針の確定・周知	・矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置基本計画及び矢吹町立幼稚園施設長寿命化計画に基づく段階的統合の実施	・矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置基本計画及び矢吹町立幼稚園施設長寿命化計画に基づく段階的統合の実施	
取組内容	子どもの教育環境を第一に考え、矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置基本計画及び矢吹町立幼稚園施設長寿命化計画に基づき、段階的に統合を実施し、令和8年度以降に1園へ集約する。		評価指標			
			町立幼稚園の統合の進捗			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		4園	⇒	方針の確定 ・周知	段階的实施	段階的实施

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

実施項目②	公有財産の有効活用（未利用財産の利活用）		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳入効果		
実施方針	公共施設の利用状況や将来計画を踏まえ、施設等の有効活用策を検討する。将来にわたり公共用地として活用が見込めない土地については、積極的に売却を行うとともに、活用が見込める土地についても有償貸付等の有効活用を推進し、財源の確保を図る。 また、物品等で不要となったものについて売却を実施する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・売却益による自主財源の確保 ・税外収入の確保 ・維持管理費の削減 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	遊休資産調査	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の売却（善郷内地区内） ・不要物品の売却（フリマアプリを活用した売却の導入を検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の売却候補地の選定・売却（旧中央公民館等） ・不要物品の売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の売却候補地の選定・売却 ・不要物品の売却 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の貸付や売却を効率的・効果的に実施するため、候補地の選定については可能性調査等を行い検討・決定する。 ・不要となった物品については、官公庁インターネットオークション、フリマアプリ等で売却を行う。 		評価指標			
			年間の売却金額 ①未利用地 ②不要物品			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	-	⇒	①30,000千円 ②50千円	①79,000千円 ②100千円	①103,000千円 ②100千円	

【重点事項1】持続可能な財政基盤の確立

【取組事項③】公共施設のマネジメント

実施項目③	無効水量（水道）及び不明水流入量（下水道）の抑制		担当課	上下水道課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の最適化	
実施方針	水道については、無効水量を抑制し効率的な水の供給を図るため漏水調査を実施し、結果に基づき水道管更新を計画的に行う。 下水道については、流入している不明水によって生じる維持管理費の抑制を図るため、不明水調査に基づき計画的に下水道管更新を行う。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出の抑制 ・健全な事業運営 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査 ・不明水調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査 ・不明水調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査 ・不明水調査 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査の実施 ・不明水流入調査の実施（公共下水道区域内） 		評価指標			
			漏水調査及び不明水流入調査実績			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①漏水調査 3.1km、60戸 ②-	⇒	①漏水調査 7.0km、900戸 ②不明水流入調査 10箇所	①漏水調査 4.0km、400戸 ②前年度不明水流入調査により箇所数を決定	①漏水調査 4.0km、400戸 ②前年度不明水流入調査により箇所数を決定

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項①】事務事業の見直し

実施項目①	行政評価制度の効果的な活用		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	業務能率の向上		組織力の強化
実施方針	行政運営の効率化及び行政活動の成果向上のために、矢吹町まちづくり総合計画の実施計画に位置付けられている事務事業の行政評価方法の再構築により、実施計画のPDCAサイクルのC（Check：評価）とA（Action：改善）を担う。事業の有効性・効率性を各種指標や決算額、人件費等により客観的に分析して評価を行い、さらにスクラップ&ビルドの視点を持って事務事業の改善策を検討し、次期実施計画及び予算編成に反映をさせる。					
期待される効果	行政評価制度を効果的に活用し、事業の重点化と町民の目線に立った成果の向上を図る。					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	新たな行政評価システム導入に向けた情報収集	新たな行政評価システム導入及び運用に向けたマニュアル作成	<ul style="list-style-type: none"> 評価、改善策、見直し 町ホームページへの公表 後期基本計画策定に向けたデータ収集 	<ul style="list-style-type: none"> 評価、改善策、見直し 町ホームページへの公表 後期基本計画策定 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「課の運営方針と目標に係るヒアリング」及び新システム等により、各課事業の進捗管理を実施する。 各課事務事業について、実施状況や予算とのさらなる連動を図り、多角的な視点による評価、分析に係る運用方法を再構築することで、「選択と集中」により、適正な事業管理を行う。 		評価指標			
			新たな行政評価システム導入により最適化された事業数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		「課の運営方針と目標のヒアリング」を活用した事業評価を実施（153の事務事業うち、R6は62事業実施）	⇒	新たな行政評価システム導入による事業の最適化	事業評価に基づく事業の最適化	事業評価に基づく事業の最適化

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項①】事務事業の見直し

実施項目②	公共事業の選択と集中		担当課	都市整備課、上下水道課			
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	行政資源の最適化			
実施方針	公共事業は優先順位と早期完了の考えを基本とし中長期的な計画をもとに取組み、事業量及び補助金等の財源調整を行いながら国県や町の他事業と連携し事業コストの抑制を図る。						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> コスト縮減による効果的な社会資本整備 維持管理経費の削減 						
○都市整備課							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の内示額に合わせた事業の選択 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の内示額に合わせた事業量の調整 公園施設長寿命化計画の自前による見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の内示額に合わせた事業量の調整 公園施設長寿命化計画の自前による見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の内示額に合わせた事業量の調整 公園施設長寿命化計画の自前による見直し 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 交付金や補助金等を活用し、事業コストの抑制及び優先的に取り組む事業を選択し、集中した事業実施に取り組む。 公園施設長寿命化計画の見直しを自前で実施することにより、事業費の削減を図る（R7～R9、3ヶ年で実施、総額約18,000千円）。 			評価指標			
				事業コストの抑制、事業量の調整 ①道路事業：事業費の調整率（事業費実績/補助金額） ②公園事業：長寿命化計画見直し業務委託料の削減額			
				現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	①148% ②-	⇒	①145%以内 ②△6,000千円	①130%以内 ②△6,000千円	①130%以内 ②△6,000千円		
○上下水道課							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用した事業の取組み 県及び町発注に係る道路改良工事に併せた管路整備等 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用した事業の取組み 県及び町発注に係る道路改良工事に併せた管路整備等 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用した事業の取組み 県及び町発注に係る道路改良工事に併せた管路整備等 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用した事業の取組み 県及び町発注に係る道路改良工事に併せた管路整備等 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備や污水管理設工事に併せた配水管布設工事を連携し、一体的に取り組むことによる事業コスト抑制 			評価指標			
				他事業と一体的に取り組む工事数			
				現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	1件	⇒	1件	1件	1件		

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項①】事務事業の見直し

実施項目③	各種イベントの整理・統合		担当課	商工観光課、生涯学習課		
完了年度	あり（令和9年度）		見込まれる効果区分	行政資源の最適化		歳出効果
実施方針	限られた財源や人材等の経営資源を最大限に活用し、安定した行政運営を行っていくため、町が主催または実行委員会の事務局として関わるイベントの効果検証を実施し、アウトソーシングによる拡充や統合・廃止等を視野に入れた各種イベントの見直しに取り組む。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なイベントの開催 経営資源の効率的な配分 組織のスリム化 					
○商工観光課						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの見直しに関する内部協議 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの段階的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの段階的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの見直し実施 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 町、関係団体及び各種実行委員会等が開催するイベントについて、費用対効果に見合う成果を得られているかを重視した効果検証を行う。 効果検証に基づき、イベントの見直し（規模縮小・統合・廃止など）を進める。 首都圏等でのイベントの優先順位の考え方としては姉妹都市・交流都市との交流事業を優先する。 国県の補助金を活用した財源の確保に努める。 		評価指標			
			効果検証に基づく見直しを行うイベント件数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	町が主催、実行委員会事務局で関わる全てのイベント 1件	町が主催、実行委員会事務局で関わる全てのイベント 1件	町が主催、実行委員会事務局で関わる全てのイベント 1件
○生涯学習課						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの見直しに関する内部協議 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの段階的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの効果検証 イベントの見直し実施 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催内容の精査（開催時期、参加者（対象者）） 費用対効果の検証 検証に基づく、規模縮小・統合・廃止など内部協議 【参考】主なイベント あゆり祭・三鷹交流事業・二十歳を祝う集い・清旗争奪ソフトボール大会 ・さわやか健康マラソン大会・町民体育祭・ティーボール大会 ミニバスケットボール大会等		評価指標			
			効果検証に基づく見直しを行い、翌年度事業へ反映させるイベント件数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	全てのイベント（8件以上）	全てのイベント（8件以上）	全てのイベント（8件以上）

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項①】事務事業の見直し

実施項目④	持続可能な学校給食運営の検討		担当課	教育振興課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の最適化	
実施方針	町立小学校の適正規模適正配置に関する方針や施設老朽化等を踏まえ、自校方式を前提に親子方式、センター方式等の整備を検討する。 また、文部科学省では、学校・教員の業務負担の軽減等に向けて、学校給食費の公会計化を促進するとともに、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行うことを促進している。本町においても、学校給食費を一般会計に組み入れる「公会計制度」の採用について、学校給食費無償化に係る状況（財源の確保・国の動向等）を踏まえて総合的に検討を進める。					
期待される効果	・子育て支援の充実 ・教員の業務負担の軽減 ・保護者の利便性の向上 ・透明性、公平性の確保 ・給食の安定的な実施、充実 ・給食施設の維持管理費軽減					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費半額相当額補助 給食施設の修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費半額相当額補助 給食施設の修繕等 学校給食費無償化に関する国支援の動向及び自主財源等の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費半額相当額補助 給食施設の修繕等 学校給食費の公会計化に関する調査研究 学校給食費無償化に関する国支援の動向及び自主財源等の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費半額相当額補助 給食施設の修繕等 学校給食費の公会計化に関する検討 学校給食費無償化に関する国支援の動向及び自主財源等の調査研究 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の半額補助の継続 町立小学校の適正規模適正配置の基本方針を踏まえた給食提供方法の検討（親子方式等） 老朽化した給食施設の維持管理を行い、安全性を確保する 学校給食費無償化（公会計化を含む）の可能性を調査検討 		評価指標			
			町立小学校適正規模適正配置に関する基本方針を踏まえた事業コスト等の最適化			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	-	⇒	基本方針による方向性の整理	施設維持等に関する将来コスト等の検討	コスト最適化による基本構想への反映検討	

【重点事項2】 職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項②】 組織・人員の適正化

実施項目①	リスクマネジメント強化		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	職員の意識改革		組織力の強化
実施方針	全ての職員が当事者意識を持ち、想定されるリスクへの事前対応策を検討し、検討した事前対応策に基づき、リスク管理が適正に行われているか運用状況及び有効性の自己点検を実施するとともに、事務処理ミス等のリスクが発生した場合には、再発防止を図るために発生したリスクの記録を行い、再度事前対応策を検討することの繰り返しにより、リスク発生を低減させるために実施する。発生したリスクの報告に主眼を置くものではなく、効果的かつ効率的なリスク管理を行うために、リスクを可視化し、リスクに対する事前対応策の改善や発生したリスク及びリスクへの事後対応を記録することで、事前または事後のリスクへの対応策を充実させ、実効性をより高めることを目指す。					
期待される効果	重要度の高いリスクの発生を抑制するとともに、仮にリスクが発生した場合でも、原因究明やその後の対応について、迅速で適正な判断に資する。					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	・リスク管理シート【各課】及び事務処理ミス等報告書、リスク管理シート【共通】を活用したモニタリング ・各事業等の業務対応マニュアルの新規作成や見直しを適宜実施	・リスク管理シート【各課】及び事務処理ミス等報告書、リスク管理シート【共通】を活用したモニタリング ・各事業等の業務対応マニュアルの新規作成や見直しを適宜実施	・リスク管理シート【各課】及び事務処理ミス等報告書、リスク管理シート【共通】を活用したモニタリング ・各事業等の業務対応マニュアルの新規作成や見直しを適宜実施	・リスク管理シート【各課】及び事務処理ミス等報告書、リスク管理シート【共通】を活用したモニタリング ・各事業等の業務対応マニュアルの新規作成や見直しを適宜実施		
取組内容	評価指標					
	リスク管理シート【各課】における各課リスク報告件数					
	現状値			令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理シートや事務処理ミス等報告書、業務対応マニュアル等を効果的に活用したリスク管理を継続的に実施する。 ・モニタリングの実施方法等について、庁内で検討を行い、必要に応じて実施内容や基準等の見直しを行う。 		リスク管理シート【各課】のリスク報告件数（令和5年度：83件、令和6年度：70件）	⇒	リスク管理シート【各課】のリスク報告件数の減少（前年度より△10件）	リスク管理シート【各課】のリスク報告件数の減少（前年度より△10件）	リスク管理シート【各課】のリスク報告件数の減少（前年度より△10件）

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項②】組織・人員の適正化

実施項目②	組織機構の見直しと機能強化		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	組織力の強化		
実施方針	組織機構の整備については、任期の定めのない常勤職員を中心とした簡素で効率的な組織により、各種事務事業を円滑に遂行するため、組織機構ヒアリング、ストレスチェックなどを実施しながら、各所属における組織的な課題、問題点を把握し、必要に応じて、組織機構の見直しを行う。 また、限られた人員の中で、高い住民サービスを提供するため、課・係の統廃合によるスケールメリットの検証を行うとともに、時代に即した組織のあり方について、機能強化の観点から検討を行う。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに応えうる行政経営 ・効率的、機動的な組織体制の構築による職員定数の削減や行政経費の軽減 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構ヒアリングによる現状把握及び検証 ・ストレスチェックによる職場環境の現状把握及び改善対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構ヒアリングによる現状把握及び検証 ・ストレスチェックによる職場環境の現状把握及び改善対応 ・役職定数の制定に向けた調査及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構ヒアリングによる現状把握及び検証 ・ストレスチェックによる職場環境の現状把握及び改善対応 ・役職定数の制定に向けた調査及び検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構ヒアリングによる現状把握及び検証 ・ストレスチェックによる職場環境の現状把握及び改善対応 ・役職定数の制定に向けた調査及び検討 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構ヒアリングによる現状把握及び検証 ・ストレスチェックによる職場環境の現状把握及び改善対応 ・役職定数の制定に向けた調査及び検討 		評価指標			
			ストレスチェックによる「業務量・業務コントロール」指数の改善（低くなると良い環境）			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		97（令和5年度・任期のない常勤職員のみ） 95（6年度・任期のない常勤職員のみ） ※全国平均値は「100」	⇒	94	92	90

【重点事項2】 職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項②】 組織・人員の適正化

実施項目③	定員適正化計画の推進		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	組織力の強化		業務能率の向上
実施方針	定員適正化計画に基づき、業務量と職員数のバランスを考慮しながら、職員の定数の適正管理、適正な人員配置を行い、最小の人員で最大の効果を発揮できる組織体制の整備・確立を図る。また、計画的な職員採用を実施し、適正な年齢、職位の構成分布をもつ組織を目指し、組織活性化及び組織力の強化を図る。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 組織の活性化及び組織力の強化 職員の適正配置による業務能率の向上 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 人員の適正配置 新規職員採用 	<ul style="list-style-type: none"> 人員の適正配置 新規職員採用 	<ul style="list-style-type: none"> 人員の適正配置 新規職員採用 	<ul style="list-style-type: none"> 人員の適正配置 新規職員採用 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 組織の実情に応じた人員の適正配置 新規職員採用（必要に応じて、中途採用の実施） 		評価指標			
			①任期の定めのない常勤職員数 ②会計年度任用職員数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①152人 ②113人 （令和5年度）	⇒	①158人 ②90人 （△70,500千円）	①160人 ②80人 （△104,500千円）	①160人 ②70人 （△149,500千円）

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項②】組織・人員の適正化

実施項目④	意思決定プロセスの見直し		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	組織力の強化		
実施方針	迅速かつ適切な施策の選択及び実施するためのトップマネジメント機能の強化として、従来の首脳部会議、庁議の充実を図り、全庁的・部局横断的課題に対する選択的的確性、他部門への影響、必要な調整を協議し、効果的な施策・事業の展開を図ってきた。今後は、これまでの政策調整体制を検証し、より効果的に施策等が実施できるように意思決定プロセスを見直し、課を中心としたマネジメント体制を強化することで、第7次矢吹町まちづくり総合計画の達成を目指す。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 政策施策の選択と集中による効果的かつ効率的な執行 的確な行政課題の把握と対応 計画、評価、予算編成及び組織、定員管理との連動の明確化 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標達成や行政課題解決に向けた関連課の協議 人財不足を補うためのプロジェクトチーム等による事業推進 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」を徹底 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標達成や行政課題解決に向けた関連課の協議 人財不足を補うためのプロジェクトチーム等による事業推進 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」を徹底 決裁権限の移譲や電子決裁の導入に向けた検討など、多忙なスケジュールでも効果的な意思決定につながる新たな手法を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標達成や行政課題解決に向けた関連課の協議 人財不足を補うためのプロジェクトチーム等による事業推進 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標達成や行政課題解決に向けた関連課の協議 人財不足を補うためのプロジェクトチーム等による事業推進 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」を徹底 第7次矢吹町まちづくり総合計画の目標指標の達成状況確認 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標の達成や行政課題の解決に向けて、事業の担当課はもとより、必要に応じて関連課の横連携による確実な事業推進を行う。 定例庁議を柱に庁議調整会議や首脳部会議、個別協議等の意思決定の場における、段階的な検証及び「報告・連絡・相談」の徹底により、スピード感と実効性の確保や問題発生時のダメージコントロールを行う。 		評価指標			
			第7次矢吹町まちづくり総合計画目標指標の達成度			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	—	⇒	目標指標の中間達成状況を確認	目標指標の中間達成状況を確認	目標指標の達成度7割以上	

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項③】人材の育成と働きやすい職場づくり

実施項目①	職員研修の充実		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	職員の意識改革		組織力の強化
実施方針	職員の能力向上と組織力の強化を図るため、需要に応じた内部研修を充実させるとともに、外部で開催される研修や長期間の実務研修等へ積極的に職員派遣を行う。また、人材育成考課で低評価となっている職員向けの研修、住民対応能力の向上を図るため、定期的に接遇研修又は不当要求行為対応研修などを開催し、職員の能力開発に向けた内部研修を充実させる。研修という形に限らず、若手職員向けメンター制度の実施や職員間の意見交換会の実施により、業務におけるより円滑な連携を図る。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力向上 組織力の強化 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修の実施 外部研修、実務研修（県庁）への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修の実施 外部研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修の実施 外部研修、実務研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修の実施 外部研修、実務研修への職員派遣 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修（接遇研修、不当要求行為対応研修など）の実施 外部研修への職員派遣 		評価指標			
			外部研修への職員派遣人数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		のべ62人 （令和5年度）	⇒	51人	65人	65人

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項③】人材の育成と働きやすい職場づくり

実施項目②	人材育成考課制度の推進		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	職員の意識改革	組織力の強化	
実施方針	地方公務員法に基づき導入している人材育成考課制度について、職員が発揮した能力や実績、意欲、態度等を的確に把握し、適正な人事管理に活用する。また、評価者及び被評価者向けの研修等を実施し、双方の制度への理解を深めることで、職員の意欲向上・組織の活性化につながる制度となるよう繰り返し見直しを実施することにより、制度の確立を図る。また、組織が人を育てる風土を醸成する仕組みとして、新たに管理・監督職の能力開発に向けた制度等の導入を検討する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力・意欲向上 ・組織の活性化 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成考課制度の運用・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成考課制度の運用 ・会計年度任用職員における規程の制定 ・制度の理解を深める研修の実施 ・新たな評価制度の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成考課制度の運用 ・制度の理解を深める研修の実施 ・新たな評価制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成考課制度の運用・検証 ・制度の理解を深める研修の実施 ・新たな評価制度の実施 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成考課制度の運用・検証 ・制度の理解を深める研修（制度研修、考課者研修）の実施 ・新たな能力開発制度の導入検討 		評価指標			
			対象となる職員の研修会への参加率			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	95%	95%	95%

【重点事項2】職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項③】人材の育成と働きやすい職場づくり

実施項目③	勤務時間の適正管理		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	業務能率の向上	職員の意識改革	
実施方針	長時間勤務が職員の健康に与える影響やワーク・ライフ・バランスを考慮し、超過勤務の事前申請を徹底し、管理監督職による部下職員の業務把握をすることにより、業務内容に見合った適正な人員配置及び業務の見直しによる効率化に努める。また、職員の働きやすい環境づくりを目指し、現在運用している時差出勤制度、夏季期間におけるゆう活制度に加えて、更に働き方改革を推進するために、新たな働き方の導入を検討する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の心身の健康保持増進 業務能率の向上 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務申請の適切な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務申請の適切な運用 新たな働き方の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務申請の適切な運用 新たな働き方の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務申請の適切な運用 新たな働き方の導入検討 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務申請の適切な運用 超過勤務状況の管理（慢性的な残業の縮減） 超過勤務縮減に向けた取組みの周知 新たな働き方の導入検討 		評価指標			
			職員の超過勤務手当総額 ※災害や選挙等臨時的なものは除く			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		37,454千円 (令和5年度)	⇒	23,202千円 (△14,252千円)	23,202千円 (△14,252千円)	23,202千円 (△14,252千円)

【重点事項2】 職員が能力を最大限発揮し活躍できる職場づくり

【取組事項③】 人材の育成と働きやすい職場づくり

実施項目④	メンタルヘルス対策		担当課	総務課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	業務能率の向上	職員の意識改革	
実施方針	職員が心身共に健康な状態で勤務し、能力が発揮できるよう、勤務状況の把握やストレスチェックの実施により、産業医と連携しながら高ストレスを感じている職員へのサポートや相談を受ける体制の整備、所属課への指導等を行う。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> メンタル不調者の減少 業務効率の向上 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの実施 高ストレス判定者へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの実施 高ストレス判定者へのサポート 女性職員が働きやすい環境の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの実施 高ストレス判定者へのサポート 女性職員が働きやすい環境の検討、整備 	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの実施 高ストレス判定者へのサポート 女性職員が働きやすい環境の検討、整備 		
取組内容	ストレスチェックの実施 高ストレス判定者へのサポート機会（カウンセラー等との面談の場など）を設ける 女性職員が働きやすい環境の検討・整備		評価指標			
			ストレスチェックの結果が「良好」の人の割合			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		58.4% (令和5年度)	⇒	60%	62%	65%

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項①】 自治体DXの推進

実施項目①	窓口サービスの向上		担当課	総合窓口課 等		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上	業務効率の向上	
実施方針	マイナンバーカードの普及を図るとともに、マイナンバーカードやICT技術を活用しながら、利用者の目線に立った窓口サービスの向上と業務の効率化、カウンターレス化を推進する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上 ・事務の効率化 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口会議による受付業務の精査 ・マイナンバーカードの普及（広報活動、日曜開庁の実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口会議による受付業務の精査 ・マイナンバーカードの普及（日曜開庁対応業務の拡大） ・来庁予約システムの導入（マイナンバーカード関連日曜開庁予約・外国人登録） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口会議による受付業務の精査 ・マイナンバーカードの普及 ・来庁予約システムの対象業務拡大（戸籍届出） ・システム標準化に伴い、ワンストップサービス・書かない窓口システム・キャッシュレス決済等の導入について他課と共同で検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口会議による受付業務の精査 ・マイナンバーカードの普及 ・来庁予約システムの対象業務拡大（他課からの移管業務等） ・システム標準化に伴い、ワンストップサービス・書かない窓口システム・キャッシュレス決済等導入について他課と共同で検討する 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度総合窓口会議を開催し、受付業務を精査し、業務効率の向上を目指す。 ・県内市町村の窓口状況（ワンストップサービス・書かない窓口システム・キャッシュレス決済等）の先進地視察及び情報収集 ・マイナンバーカード（マイナポータル）の活用について、提供サービスの拡大に向けて他課と共同で検討する。 		評価指標			
			来庁予約システムの対象業務の拡大			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		現在対応中の業務数 1件 （日曜開庁予約）	⇒	新規対応業務数 1件増 （外国人登録）	新規対応業務数 1件増 （戸籍届出）	新規対応業務数 1件増 （移管業務等）

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項①】自治体DXの推進

実施項目②	自治体基幹業務システムの標準化・共通化		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	あり（令和7年度）		見込まれる効果区分	行政資源の効率化	業務能率の向上	
実施方針	自治体に対し、標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく取組み（対象20業務）。これにより、人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤を構築する。令和7年度までに標準準拠システムへの円滑な移行を目指す。					
期待される効果	・制度改正など個別対応の軽減による業務負担の軽減、コスト削減、セキュリティ水準の向上、調達等の競争性の確保					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	・移行準備	・移行完了	・稼働			
取組内容	国が示す標準仕様書と現行システムとの差異を分析するとともに、令和7年度末までに各担当課との調整およびシステム更新・移行方法を検討し、円滑かつ安全な移行を実施する。		評価指標			
			標準準拠システム移行業務数（町対象18業務）			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	18業務	-	-

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項①】 自治体DXの推進

実施項目③	行政情報システムの全体最適化		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の最適化	
実施方針	各課各種の行政情報システムの集約化により最適化し、行政サービスの向上とともに、運用コストの削減とセキュリティの向上を目指す。 また、福島県や市町村間でのシステム共同調達と共同利用を含めて検討する。					
期待される効果	行政サービスの向上、運用コストの削減、継続性の強化、セキュリティの向上					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	・最適化調査	・最適化調査	・最適化調査 ・システムの整備と運用の見直し	・最適化調査 ・システムの整備と運用の見直し		
取組内容	庁内の全システムを対象に運用状況を調査し、集約や共同利用など最適化の可能性について検討する。		評価指標			
			調査・検討するシステムの件数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	15件	15件	15件

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項①】 自治体DXの推進

実施項目④	ICT活用による業務効率化		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	業務能率の向上	職員の意識改革	
実施方針	デジタル技術の活用により、職員が町民や町政の発展のために真に必要な業務に注力できる環境整備を行い、町民サービス向上や業務の効率化に取り組む。kintone（業務改善アプリ）、ビジネスチャット、RPA、生成AI、テレワークなど新たなICTツールの有用性を検証しながら段階的導入を図る。					
期待される効果	サービス向上、業務能率向上（業務の迅速化と負担軽減、業務時間の短縮）					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	各ICTツールの試行調査及び段階的实施	各ICTツールの試行調査及び段階的实施	各ICTツールの試行調査及び段階的实施	各ICTツールの試行調査及び段階的实施		
取組内容	各ICTツールの試行調査と導入実施		評価指標			
			kintoneアプリ利用業務件数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	20業務	30業務	40業務

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項②】 町政情報の公表と共有

実施項目①	積極的な情報発信		担当課	総務課・まちづくり推進課・商工観光課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上		
実施方針	住民視点に立ち、状況に応じた適切なツール（広報・HP・LINE・SNS・防災無線等）によるわかりやすい情報発信を積極的に行い、町政への住民理解の醸成を図る。 また、町内在住の外国人へ配慮した情報発信に努める。					
期待される効果	住民サービスの向上					
○行政情報（総務課 他）						
年度計画	令和6年度 ・ 広報、ホームページ、SNS、アプリ等による 情報発信	令和7年度 ・ 広報・LINE等による情報発信 ・ 行政情報提供のあり方の検討	令和8年度 ・ 広報、新たな媒体による情報発信 ・ 行政情報提供のあり方の検討	令和9年度 ・ 広報、新たな媒体による情報発信		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 様々な世代における行政情報の周知、理解を目指し、様々な媒体を利用して、効果的な情報配信が出来るよう「行政情報の積極的な情報配信のためのあり方」を検討する。 町公式LINEによる積極的な情報発信 		評価指標			
			町公式LINE 友達登録者数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		776人	⇒	850人	900人	1,000人
○防災情報（まちづくり推進課）						
年度計画	令和6年度 広報やぶき、防災無線、LINE、町ホームページ等により周知	令和7年度 広報やぶき、防災無線、LINE、町ホームページ等により周知	令和8年度 広報やぶき、防災無線、LINE、町ホームページ等により周知	令和9年度 広報やぶき、防災無線、LINE、町ホームページ等により周知		
取組内容	災害時等に発信する災害情報を町民へ広く・早く届けられるよう、防災情報を取得できるツール（LINE・県防災アプリ・防災ラジオ等）の普及を促進するため、広報やホームページ等による情報発信に取り組む。		評価指標			
			防災情報取得ツールの普及に関する情報発信回数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		1回	⇒	2回	2回	2回

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項②】町政情報の公表と共有

○観光情報（商工観光課）							
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		・ 広報、HP、SNSを活用した情報発信の強化	・ 広報、HP、SNSを活用した情報発信の強化 ・ 情報発信ツールのターゲティング	・ 広報、HP、SNSを活用した情報発信の強化 ・ 情報発信ツールのターゲティング	・ 広報、HP、SNSを活用した情報発信の強化 ・ 情報発信ツールのコンテンツの整理		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、HP、SNS等の情報更新の頻度向上 ・ 広報、HP、SNS等の情報発信ツールのターゲットの検証と効果的な活用方法の検討 ・ 広報、HP、SNS等の情報発信ツールのターゲティングによるコンテンツの整理 		評価指標				
			Instagramにおける観光情報投稿数				
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標
			140回 (令和5年度実績)	⇒	150回	160回	170回

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項③】民間活力の活用

実施項目①	事務事業の民間委託の推進		担当課	総務課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	業務能率の向上	
実施方針	民間委託の効果について、多角的に検証を行い、効果が見込める事業については引き続き民間活力を活用し、効率性を高めつつ、利用者へ安心と質の高いサービスを安定的に提供する。また、将来を見据えた持続可能な仕組みづくりを推進する。 【個別取組事項】 ・公営住宅：民間委託や指定管理者制度の導入可能性の検討 ・児童クラブ・屋内外運動場：現在の委託内容の見直し、住民ニーズ調査によるサービスの向上					
期待される効果	・効率的な事業運営 ・民間のノウハウを活用した質の高いサービスの提供					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度	
	・民間委託等に関する基本方針の見直し検討	・民間委託等に関する基本方針の見直し ・導入可能性調査、ニーズ調査 ・民間委託等の導入	・導入の検討 ・民間委託等の導入		・導入の検討 ・民間委託等の導入	
取組内容	・新たな民間委託や指定管理者制度の導入可能性調査 ・オンラインツールを活用した住民ニーズ調査の実施		評価指標			
			民間委託の新規導入（指定管理者制度の導入含む）			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		0件	⇒	1件	1件	1件

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項③】 民間活力の活用

実施項目②	PFI等新たな事業手法の調査研究		担当課	総務課、上下水道課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	行政資源の最適化	
実施方針	民間活力の活用を推進し、事務事業の民間委託や指定管理者制度による施設の管理運営を実施してきたが、民間の技術力、専門性、競争原理が生かせる分野や、基本計画を策定する公共施設の建設や大規模改修についてはPPP/PFIを検討するなど、民間活力をより活用する新たな手法導入の調査研究を進め、事業費の圧縮やランニングコストの低減に努める。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の活用 ・コスト縮減 					
○総括（総務課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度	
	・導入可能性調査・検討	・導入可能性調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性調査・検討 ・有効な事例の導入準備 		<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性調査・検討 ・有効な事例の導入 	
取組内容	役場庁舎の民間活力の導入可能性について調査・検討		評価指標			
			役場庁舎の可能性調査			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	可能性調査の実施	長寿命化の方向性検討	長寿命化の方向性検討
○上下水道（上下水道課）						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度	
	・ウォーターPPP導入の協議検討	・ウォーターPPP導入の協議検討	・ウォーターPPPの導入可能性調査		・ウォーターPPP導入の入札・公募準備	
取組内容	・ウォーターPPP導入について関係機関等との協議検討		評価指標			
			ウォーターPPPの導入検討状況の進捗			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		研修会 2回	⇒	事例検討 基礎情報の収集・整理	導入可能性調査	入札・公募準備

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項③】 民間活力の活用

実施項目③	指定管理者制度の検証		担当課	企画・デジタル推進課	
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上	行政資源の最適化
実施方針	公の施設の維持管理や運営に関して、民間事業者等の経営能力及び技術的能力や創意工夫を活用し、町民サービスの向上やコストの削減を図るとともに、指定管理者とのリスク補完等による行財政運営の効率化の観点から、指定管理者制度を効果的に活用するため、「指定管理者制度導入に関する基本方針（準則例示集）」、「指定管理者制度運用の手引き」及び総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」等に基づき、指定管理者制度による公の施設の維持管理・運営を推進する。				
期待される効果	指定管理者制度を効果的に活用し、より質や満足度の高い公共サービスの提供を目指すとともに、トータルコストの削減を図る。				
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・（新規・既導入分）施設所管課からの相談及び協議 ・管理運営評価結果の取りまとめ、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・（新規・既導入分）施設所管課からの相談及び協議 ・管理運営評価結果の取りまとめ、公表 ・必要に応じた指定管理者制度導入に関する基本方針等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・（新規・既導入分）施設所管課からの相談及び協議 ・管理運営評価結果の取りまとめ、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・（新規・既導入分）施設所管課からの相談及び協議 ・管理運営評価結果の取りまとめ、公表 	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設の管理運営状況検証基準に基づく、評価及び結果公表を行う。併せて、新規導入可能性のある施設等については、施設所管課との相談協議に応じる。 ・社会変化の動向を踏まえて、必要に応じて指定管理者制度導入に関する基本方針等の見直しを行う。 		評価指標		
			①新規指定管理者等導入施設数（指定管理者制度を見据えた新規業務委託や検証に基づき管理手法をPFIやその他公民連携の手法に見直しをした施設等も含む） ②管理運営状況調書における総合検証が標準未満の施設数		
			現状値		令和7年度目標
		①0施設 ②0施設	⇒	①1施設 ②0施設	①1施設 ②0施設

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項③】民間活力の活用

実施項目④	外郭団体の活用		担当課	まちづくり推進課			
完了年度	あり（令和9年度）		見込まれる効果区分	行政資源の最適化	業務効率の向上		
実施方針	町にて事務局を担っている外郭団体について、各団体の専門性を活用し住民サービスの向上を行うとともに、活動実績を調査し、団体より業務整理や統合、自主独立等の意向があれば、今後のあり方を見据えた助言や支援を行う。						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上 ・効率的な団体運営 						
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績の調査 ・関係機関への調査・確認 ・各団体とのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・【継続】各団体とのヒアリング ・定期総会、臨時総会等により決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・【継続】各団体とのヒアリング ・定期総会、臨時総会等により決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・【継続】各団体とのヒアリング ・定期総会、臨時総会等により決定 			
取組内容	関連する組織等に意向確認を行いながら、要望があれば統合又は自主独立等に向けて支援を行う。 ・生活安全係所管団体 6団体 （矢吹町交通対策協議会、交通安全協会矢吹支部、矢吹町交通安全母の会連絡協議会、交通安全パトロール矢吹小隊、矢吹町防犯協会、防犯指導隊矢吹分隊）			評価指標			
				所管する外郭団体数			
				現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	6団体	⇒	6団体	5団体	5団体		

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項③】民間活力の活用

実施項目⑤	外部人材の活用		担当課	企画・デジタル推進課、商工観光課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上		職員の意識改革
実施方針	多様化・複雑化する行政ニーズに対応するため、行政の考え方に捉われない外部人材（地域活性化起業者・地域おこし協力隊等）を活用し、地域課題・行政課題の効果的・効率的な解決を目指し、連携しながら各事業に取り組む。					
期待される効果	・専門的知見と柔軟な発想による、効果的・効率的な地域課題・行政課題の解決					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	外部人材の活用 ・地域活性化起業者 ・地域おこし協力隊 ・アドバイザー派遣事業	外部人材の活用 ・地域活性化起業者 ・地域おこし協力隊 ・アドバイザー派遣事業	外部人材の活用 ・地域活性化起業者 ・地域おこし協力隊 ・アドバイザー派遣事業	外部人材の活用 ・地域活性化起業者 ・地域おこし協力隊 ・アドバイザー派遣事業		
取組内容	外部人材と連携しながら、地域課題・行政課題の解決に取り組む。 ・地域活性化起業者（デジタル・教育等） ・地域おこし協力隊（観光振興・地域ブランド・事業承継・スポーツ振興等） ・アドバイザー派遣事業（財政・公共施設等）		評価指標			
			支援分野事業数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		5事業 （令和5年度実績）	⇒	10事業	10事業	10事業

【重点事項3】町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項④】多様な主体との連携・協働の推進

実施項目①	協働のまちづくりの推進		担当課	まちづくり推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上		歳出効果
実施方針	協働のまちづくりの担い手となる行政区、まちづくり団体の活動をサポートしながら各種団体と行政の役割など協働意識を醸成し、更なる地域づくりの実施や災害発生時の地域防災力が高められるよう各団体の自主性・自立性を保ちながら継続的、安定的な組織として発展できるよう支援を行う。 また、各種団体への補助金について、より効果的な事業を実施できるよう検証を行う。					
期待される効果	住民と行政の協働意識の醸成、住民自治の拡充					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用のための情報発信 補助金による実施事業の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用のための情報発信 補助金による実施事業の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用のための情報発信 補助金による実施事業の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金活用のための情報発信 補助金による実施事業の効果検証 		
取組内容	住民との協働や理解促進のため、各種制度の分かりやすい公表と情報の共有に努める。補助金の効果検証を行う。		評価指標			
			補助金の効果検証を行う団体数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		-	⇒	補助金を交付した全団体 (4団体)	補助金を交付した全団体 (4団体)	補助金を交付した全団体 (4団体)

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項④】 多様な主体との連携・協働の推進

実施項目②	しらかわ地域定住自立圏構想の推進		担当課	企画・デジタル推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	行政資源の最適化	住民サービスの向上	
実施方針	定住自立圏構想推進要綱や定住自立圏形成協定に基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、9市町村で形成するしらかわ地域定住自立圏全体に必要な生活機能の確保と、圏域への人口定住を促すために、しらかわ地域が目指す将来像やその実現のために必要な具体的な取組等を進める。それぞれの市町村が保有する資源・財産の利活用を図りながら、圏域全体で「医療や雇用の場など住民生活に必要な機能の確保」、「市町村の魅力発信により、移住の促進や交流・関係人口の増加」など、持続可能な地域づくりを目指す。					
期待される効果	しらかわ地域定住自立圏での各連携事業の推進により、圏域全体の経済成長や住民生活の向上等を実現し、圏域市町村がお互いにそのメリットを享受する。					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況やKPI等の把握により、効果的な事業の創出や必要に応じた共生ビジョンの改訂 しらかわ地域定住自立圏構想推進協議会幹事会等の定期的な開催により、交流や意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況やKPI等の把握により、効果的な事業の創出や必要に応じた共生ビジョンの改訂 しらかわ地域定住自立圏構想推進協議会幹事会等の定期的な開催により、交流や意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況やKPI等の把握により、効果的な事業の創出や必要に応じた共生ビジョンの改訂 しらかわ地域定住自立圏構想推進協議会幹事会等の定期的な開催により、交流や意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況やKPI等の把握により、効果的な事業の創出や必要に応じた共生ビジョンの改訂 しらかわ地域定住自立圏構想推進協議会幹事会等の定期的な開催により、交流や意見交換を実施 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏形成協定に基づき、3つの政策分野ごとに分類された「医療」、「子育て支援」、「定住促進」等の具体的な取組を推進する。 第3期共生ビジョンにより、新たに策定を行った事業等の周知を行う。（第3期共生ビジョンの計画期間は、令和7年から令和11年度までの5年間） 		評価指標			
			しらかわ地域定住自立圏第3期共生ビジョンに定める （ホームスタート事業サービス利用件数等：令和7年度から始まる計画における新規事業）			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		令和7年度からスタートする「しらかわ地域定住自立圏第3期共生ビジョン」に新規事業として「ホームスタート事業サービス」を位置づけるための事業提案や内容の協議を実施	⇒	計画初年度として、期間内の目標達成に向けた広報活動等により事業を展開	第3期共生ビジョンに基づく事業の推進	第3期共生ビジョンに基づく事業の推進

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項④】 多様な主体との連携・協働の推進

実施項目③	上下水道施設監視システムのクラウド化 及び企業会計システムの広域化		担当課	上下水道課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	歳出効果	業務能率の向上	
実施方針	上下水道施設監視システム（主に中央監視装置）のクラウド化導入により、維持管理費の軽減及び操作利便性の向上を図る。 また、企業会計システムの広域導入により、維持管理費の削減、業務に係る事務負担軽減、適正な会計処理・事務処理を図る。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の軽減 ・業務効率の向上 ・適正な事務処理 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	・近隣自治体と現状システムの情報共有	・近隣自治体と取組みに向けた協議検討	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド化の導入時期検討 ・システム広域化について近隣自治体と協議を重ね情報共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてクラウド化導入 ・システム広域化について近隣自治体と協議を重ね情報共有を図る 		
取組内容	評価指標					
	導入に向けた取組み状況（①クラウド化、②広域化）					
	①上下水道施設監視システムのクラウド化導入検討 ②近隣自治体の経理担当者による勉強会		現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①先進自治体の視察 1回 ②勉強会 1回	⇒	①クラウド化導入検討 ②勉強会 3回	①クラウド化導入検討 ②勉強会 3回	①クラウド化導入予定 ②勉強会 3回

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項④】 多様な主体との連携・協働の推進

実施項目④	姉妹・交流都市等との交流・連携の強化		担当課	まちづくり推進課 他		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上		
実施方針	姉妹都市の東京都三鷹市、日本三大開拓友好都市の青森県十和田市、宮崎県川南町との交流発展と活性化を目指し、交流・連携事業の継続した取り組みを進める。					
期待される効果	関係人口の増加、二地域居住等の推進					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページ姉妹都市・友好都市ページ、SNSによる周知 各事業の交流人口の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページ姉妹都市・友好都市ページ、SNSによる周知 各事業の交流人口の調査 新たな連携方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページ姉妹都市・友好都市ページ、SNSによる周知 各事業の交流人口の調査 新たな連携方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページ姉妹都市・友好都市ページ、SNSによる周知 各事業の交流人口の調査 新たな連携方法の検討 		
取組内容	姉妹都市・友好都市との交流発展と活性化のため、交流・連携事業の継続した取り組みを進め、新たな連携の方策を検討する。 町ホームページによる、姉妹都市・友好都市の情報発信を行う。 グリーンツーリズム 120人 三鷹市子ども交流会 40人 三鷹・矢吹姉妹市町交流事業キャンプ 100人 日本三大開拓地子ども交流事業 43人 農業振興課・商工観光課による特産品の販売 5回		評価指標			
			姉妹都市・友好都市の交流人数			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
	303人	⇒	320人	340人	360人	

【重点事項3】 町民サービスの向上と将来を見据えた仕組みづくり

【取組事項4】 多様な主体との連携・協働の推進

実施項目⑤	ごみの減量化、資源化の取組強化		担当課	まちづくり推進課		
完了年度	なし（恒常的取組）		見込まれる効果区分	住民サービスの向上	歳出効果	
実施方針	資源回収コンテナ事業や資源回収奨励金事業等、各種事業の推進により、ごみの減量化・資源化を図ることにより、ごみ処理に係る町の分担金の削減を目指す。また、「ごみゼロの町」を築くため、全町クリーン作戦の実施や、広報、ホームページ等での周知活動を行い、町民・行政区・事業者等が一体となって環境美化意識の向上と生活環境の保全に努める。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生費分担金の削減 ・町民の生活環境の保全 					
年度計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機導入補助金交付事業 ・資源回収コンテナ設置事業 ・資源回収奨励金事業 ・ごみ回収ボックス貸出事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機導入補助金交付事業 ・資源回収コンテナ設置事業 ・資源回収奨励金事業 ・ごみ回収ボックス貸出事業 ・全町クリーン作戦 ・先進事例の調査・検討および既存事業の効果について検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に調査、検討、検証した結果を踏まえた事業の実施 ・新規または継続した既存事業の検証 ・全町クリーン作戦 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の実施と効果の検証 ・先進事例等の調査、検討 ・全町クリーン作戦 		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機購入補助金交付事業や資源回収奨励金事業など、各種事業を実施し、ごみ減量化、資源化を図る。 ・先進事例の調査および既存事業の効果について検証し、より効果的な事業の実施について検討する。 		評価指標			
			①町民1人が1日に出すごみの量（g/人・日） ②1年間の不法投棄ごみ排出量（t/年）			
			現状値		令和7年度目標	令和8年度目標
		①929g（R4年度実績） ②5t（R5年度実績）	⇒	①880g （全国平均） （分担金 △2,950千円） ②4t	①830g （分担金 △3,000千円） ②3.5t	①780g （分担金 △3,000千円） ②3t（0.5t減）